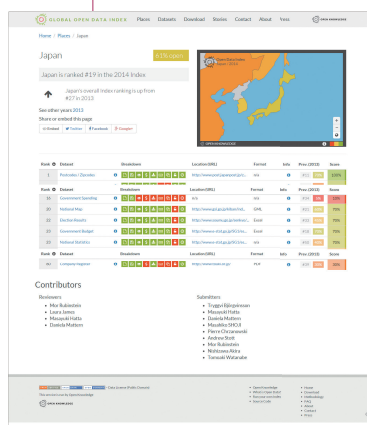


10大キーワードで読む2015年のインターネット

オープンデータ

Open Data

着実に広がるデータのオープン化と活用事例



●オープンデータ進捗度で日本が世界19位に

世界のオープンデータ化を推進するオープン・ナレッジは、世界各国のオープンデータ現況調査「グローバルオープンデータインデックス2014」を発表。日本のスコアは61%でチリと並ぶ19位となり、2013年の27位から躍進した。1位は英国でスコアは97%。

●Linked Open DataチャレンジJapan開催

Linked Open DataチャレンジJapanは、幅広い分野におけるオープンデータの作成、活用、取り組みを表彰する日本初のコンテスト。2011年度からスタートし、年々参加者の規模は拡大している。2014年度は2015年1月18日まで募集し、3月12日に結果が発表される。



政府など公共機関が保有するデータや文書などの利用条件を緩和し、公共財としてのデータを増やして民間活用を促すオープンデータ政策とその運動が世界的に進展している。オープンデータは、単に公開するだけではなく誰もが自由に活用できるように「オープンなライセンス」「オープンなアクセス」「オープンな形式」という3つの要素が不可欠だ。Linked Open Data (LOD) は、ウェブ上のデータを結び付ける技術で「データのウェブ」とも呼ばれ、オープンデータに欠かせない技術として広く関心を集めている。

シェアリングエコノミー

Sharing Economy

ネットで促進される共有リソースの見える化

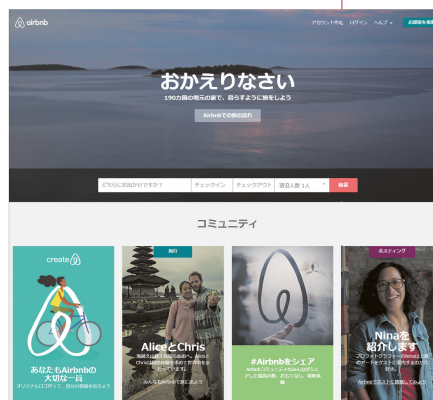
●乗り合い配車サービスのUber

個人の自家用車によるタクシー業務を可能にするためのマッチングと管理のサービス。スマートフォンから利用でき、運転手の評価などがユーザー間で共有される仕組みもある。日本では無許可のタクシー業務になってしまうため、配車サービスのみが提供されている。



●旅行者向け空き部屋共有サービスのAirbnb

部屋の持ち主（ホスト）が、余っている部屋を旅行者に貸し出すためのマッチングサービスで、世界190か国、3万4000都市以上で展開されている。宿泊費の節約だけでなくホストとの交流など、旅先での特別な体験をするために利用するユーザーも多く人気も高い。



「シェアリングエコノミー」（共有経済）とは、個人が所有するモノや時間など十分に活用されていないリソースを他の個人と共有することで成り立つ経済活動のこと。「共同経済」や「共同消費」とも呼ばれ、新たな経済の形として期待されている。背景には、ソーシャルメディアやモバイル機器などの普及によって、情報共有が低コストで効率よく可能になったことがある。世界的な不況や所有にとらわれない価値観の広がりといった時代を反映している反面、サービス内容によっては法的規制の対象となる点が課題といえる。

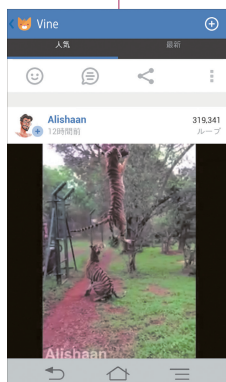
動画ビジネス

Online Video

スマホの普及がビジネス的拡大を後押し

●ネット動画制作を専業とする YouTuberが登場

ヒューマンビートボックスのパフォーマンスをYouTubeにアップし続けて注目されたHIKAKIN氏など、日本でもYouTuberの成功事例が登場。YouTuberのマネジメントを行う企業ができたり、ディズニーがYouTube映像制作企業を買収したりと、市場も広がりがつつある。



●動画サービスもスマートデバイスシフト

最大6秒間の動画を投稿できるVine(左)と日本を代表する動画サービスに成長したニコニコ動画(右)。スマホの普及によって、一般ユーザーがいつでも簡単に動画を気軽に投稿できるようになったことでコンテンツの多様性が高まり、利用シーンも広がった。

近年の世界的トレンドであるスマホシフトとライフスタイルのデジタルシフトは、日本においても着実に進んでいる。スマホの普及と大画面化、LTEの高速通信環境という条件がそろったことで、動画は多くのユーザーにとって魅力的なコンテンツとなった。動画サービスはこれまでも大きな市場だったが、スマホシフトによってさらに拡大しつつある。スマホ広告は、画面サイズの小ささゆえにバナー画像では思うような成果が出ていない。しかし、動画広告は全画面で表示するため、高い効果が得られるとして注目されている。

LINEプラットフォーム

LINE Platform

巨大なユーザー数を基盤に経済圏を形成

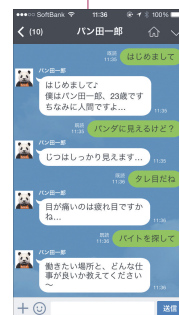
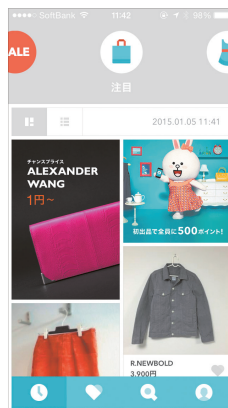


●一般クリエイターにスタンプ市場を解放

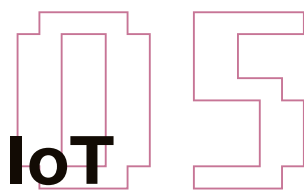
一般ユーザーでも制作・販売できるプラットフォーム「LINE Creators Market」を展開。販売開始から6か月間に購入されたスタンプ総数は3595万セット、売り上げは35億9000万円を突破。販売上位10作品の平均販売額は3680万円となり、新たな市場を創出した。

●CtoCとBtoCのプラットフォームに成長

ユーザー同士で商品の売買ができるLINE MALL (左)で個人向けECに参入。LINE ビジネスコネク (右)では、企業がAPIを介してLINE 公式アカウントでインタラクティブなサービスを構築できる仕組みを提供するなど、ビジネスと技術の両面で開発を続ける。



2014年10月9日に登録ユーザー数は5億6000万人、アクティブユーザー数は1億7000万人と発表。サービス開始からわずか3年数か月で築いた巨大なユーザーベースを武器に、新サービスを次々とリリースして快進撃を続けている。メッセージアプリを軸にゲームや他のアプリを展開するだけでなく、個人向けECやコンテンツ販売プラットフォーム、店舗事業者や法人向けサービスなども提供することで、LINE エコシステムを確立している。PCにおけるYahoo!のような、スマホ時代のサービスポータル的存在になりつつある。



Internet of Things

スマホの“次の波”として業界全体が注目

●アップルから腕時計型端末が登場

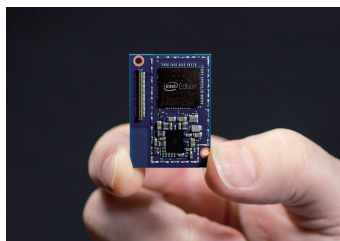
●グーグルのAndroid Wear搭載製品をはじめ、各社から腕時計型端末が数多く登場したが、2015年にはついにアップルの「Apple Watch」が発売となる。通知やリモコン以外にもさまざまな機能が搭載されており、デザインもファッション性の高い製品になっている。



写真提供: Apple Inc.

●インテルがIoT向け半導体製品に注力

IoT向け半導体市場を狙うインテルは、対応製品の開発に力を入れている。省電力プロセッサ「Quark」とそれが搭載された切手サイズのコンピュータボード「Edison」(写真)を発売済みだが、CES 2015ではさらに小さなボタンサイズの「Curie」を発表した。



写真提供: Intel Corporation

昨年に続きIoTがキーワードとして注目されているが、もともと漠然とした概念であるため関連領域は多岐に渡る。ウェアラブル分野ではメガネ型や腕時計型などの端末が登場し、センサーを使って取得したデータを利用するサービスが注目されている。産業分野では、IoT機器を通じて収集したデータを工場やプラント機械の予防保守に活かす取り組みも進んでいる。ビッグデータの領域では、IoT機器から得られる客観的で膨大なデータを機械学習や深層学習を使って分析し、市場予測や商品開発に活かす動きも出てきている。



Mobile Virtual Network Operator

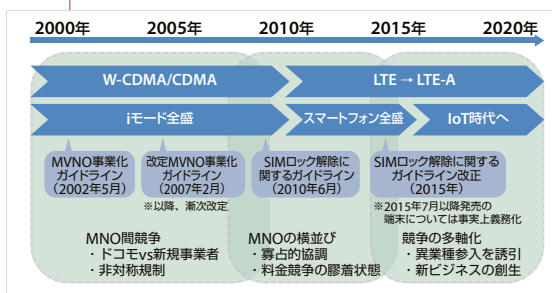
SIMロックフリー化で競争の多軸化が始まる

●ASUSのSIMロックフリー端末「ZenFone」

国内外のメーカー各社がSIMロックフリー端末を日本市場に投入している。ユーザーは自分の好きな通信サービスのSIMカードと組み合わせで利用できる。また、MVNO事業者はSIMカードとセット販売することで、キャリアと同等のサービス内容を提供できる。



写真提供: ASUS Japan



資料提供: 情報流通ビジネス研究所

●MVNOの参入と事業環境の変化

SIMロック解除に関するガイドラインの改正により、2015年7月以降のMNOが発売する端末はSIMロックフリーとなる。ユーザーメリットは向上し、MVNOにとっては追い風になる一方、キャリアは従来のビジネスモデルからの転換を迫られることになる。

スマホの本格的な普及とともに、その通信料金の高さが指摘されてきたが、2014年に「格安スマホ」や「格安SIM」を謳うMVNOサービスが次々と登場して、社会的にも大きな反響を呼んだ。さまざまな事業者が参入してサービス内容や料金体系が多様化することで、消費者は自分に適したサービスの選択肢が増える望ましい状況になりつつある。さらに、2015年7月以降は端末のSIMロックフリー化が義務化されるため、料金体系や契約形態を含めたキャリアの端末販売モデルやユーザーの使用方法に変化が生じると見られる。

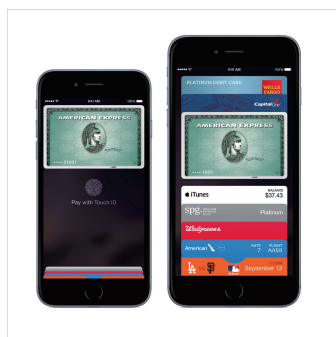
モバイルウォレット

Mobile Payment and Online Wallet

モバイルを中心に決済サービスが続々登場

●NFCを使ったアップルの「Apple Pay」

決済時にiPhoneの指紋センサーで本人認証を行うなど、「Apple Pay」には後発ならではのさまざまな工夫が施されている。また、クレジットカードの国際3大ブランドと提携することで、サービス開始時点の対応店舗を約22万店とすることに成功している。



写真提供: Apple Inc.

●個人間送金が簡単にできる「LINE Pay」

スマホでできることをすべて網羅するのではないかと思うほどの勢いでサービス化しているLINEも当然のように電子決済サービスに参入してきた。割り勘機能やユーザー同士で送金し合える機能など、日常の気軽な利用を想定した作りになっている点がLINEらしい。



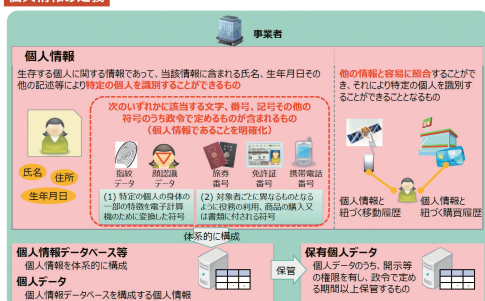
2014年の電子決済サービス市場を振り返ると、アップルが満を持して発表した「Apple Pay」がハイライトになるだろう。NFCという仕組みそのものに真新しさはなく、そもそも米国におけるNFCは業界が期待したほどの普及もしていないのが現状だ。しかし、現在のアップルの影響力を考えると、少なくとも米国では大きな波になる可能性がある。電子決済やデジタルウォレットには、グーグルやアマゾン、楽天、ヤフー、そして新たにLINEも参入しているが、今後はスマホを基盤にしたモバイルウォレットが主戦場になると予想される。

個人情報

Personal Data

データ利活用に向けた法律改正が進行中

個人情報の定義



●制度改正に係る法律案の骨子(案)

パーソナルデータの中には個人情報保護法上の「個人情報」に該当するか否かが不明確なものがあり、これが、事業者にとって「利活用の壁」となっていると指摘があるため、PD検討会では、個人情報の定義に関する見直しも含めた検討がなされた。

●事業者間データ流用が進行

パーソナルデータは、マーケティング領域でのビッグデータ活用とも関連が深い。カルチャ・コンビニエンス・クラブは、提携先企業にTカードの個人情報提供を開始。第三者提供となるため、個人情報保護方針に従って企業ごとに提供停止の手続きを用意した。



企業によるパーソナルデータの活用ニーズが高まる一方、個人情報やプライバシー保護の観点から懸念も叫ばれている。政府IT総合戦略本部により設置された「パーソナルデータに関する検討会」は、個人情報保護法の改正も含めた提言を行い、2014年12月19日に「パーソナルデータの利活用に関する制度改正に係る法律案の骨子(案)」を公表。2015年1月の通常国会に改正法案が提出される予定である。骨子案の内容に対して複数の批判も寄せられており、今後の法案についても引き続き注視を要する状況にある。

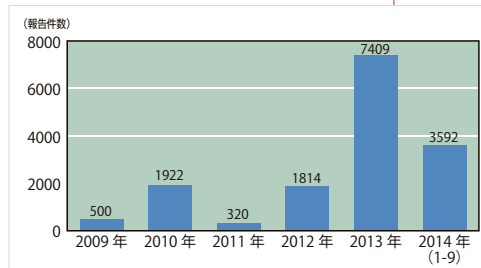
サイバーセキュリティ

Cyber Security

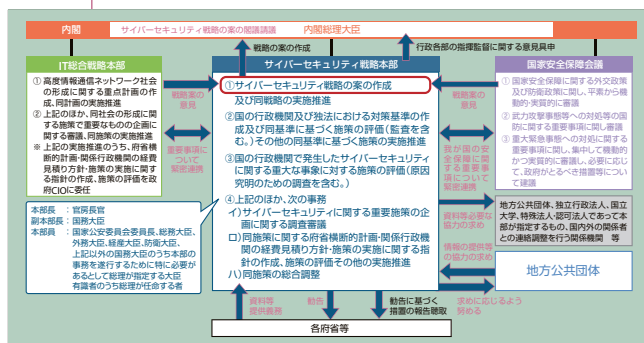
サイバー空間の脅威がさらに深刻化

●攻撃手法の多様化が進む

ウェブサイトの改ざんは2013年に急増し、2014年も9月時点で3500件を超えている。他にも、パスワードリスト攻撃、有名ソフトウェアの脆弱性を狙った攻撃、標的型攻撃など、攻撃の手口は多様化している。また、今後は制御システムへの攻撃も懸念されている。



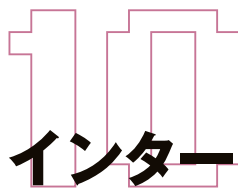
資料提供: JPCERT/CC



●国会でサイバーセキュリティ基本法が成立

2014年11月、サイバーセキュリティ基本法が成立したことで、セキュリティ政策組織の法的基盤が明確化された。内閣官房長官を本部長とするサイバーセキュリティ戦略本部は、IT総合戦略本部や国家安全保障会議の意見を参考に戦略を策定し、閣議決定する。

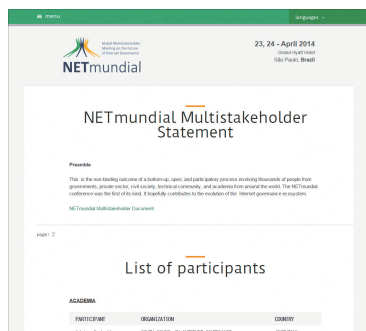
政府や行政機関の保有する情報を狙った攻撃や普及が著しいスマホの個人情報を狙った不正サイトの激増、設置が進むスマートメーターに対する攻撃懸念、犯行のグローバル化など、サイバー空間の脅威は深刻化の一途をたどっている。これに対して政府も、機密性情報を狙った攻撃に対する防御能力の強化、人材育成や技術開発等の基礎体力の強化、国際連携の強化などを推進。また、2012年のロンドン五輪開催時に公式サイトへの攻撃が急増した経験を参考に、2020年の東京五輪に向けて官民一体の体制強化を進めている。



インターネットガバナンス

Internet Governance

インターネットのあり方をめぐる議論



●NETmundial会合で歴史的な声明発表

2014年4月にブラジルのサンパウロで開催された「今後のインターネットガバナンスに関するグローバルマルチステークホルダー会合」（愛称はNETmundial）において、世界中から寄せられた膨大な寄せ書きやコメントを基に「NETmundial 声明」が仕上げられた。

●インターネットDNS機能の管理権限が移管

2014年3月、米国商務省電気通信情報局は、インターネットのDNSに関して担っていた同局の役割をグローバルなマルチステークホルダーコミュニティに移管すると発表。これは、2013年のモンテビデオ声明で示唆された「IANA機能のグローバル化」に対応したもの。



2014年におけるインターネットガバナンス関連の注目トピックとしては、全世界のインターネットに関係するさまざまな人々がインターネットガバナンスに関する文書を取りまとめたNETmundial 会合と、ICANN に対する米国政府の特別な地位の返上に向けてついに動き出したIANA 監督権限移管の2つがある。国内では、内閣官房が発表した「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」や法律改正に向けた骨子案に対して、事業者と利用者を含めた大きな議論があり、民間主導によるルール策定の重要性が再認識された。



1996, 1997, 1998, 1999, 2000, ...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2015年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp